



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6879 URL <https://www.imagicarobot.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 真人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 企画部・経営管理部 担当 (氏名) 森田 正和

TEL 03-6741-5742

四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	42,263	6.7	1,131	395.8	1,218	347.2	1,856	566.0
29年3月期第2四半期	39,615	33.1	228		272		278	906.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,091百万円 (%) 29年3月期第2四半期 1,442百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	41.69	
29年3月期第2四半期	6.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	66,034	31,608	42.6
29年3月期	68,207	29,941	38.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 28,157百万円 29年3月期 26,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,900	0.4	1,800	0.7	1,800	10.6	2,300	34.7	51.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 通期の営業利益には、費用としてのれん等償却費約14億円が含まれています。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社IMAGICAティーヴィ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	44,531,567 株	29年3月期	44,531,567 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	108 株	29年3月期	108 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	44,531,459 株	29年3月期2Q	44,531,459 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、以下の投資家向け決算説明会を開催する予定です。当説明会で配布した資料については、開催後、速やかにTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

平成29年11月22日(水)機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出が持ち直す中、生産活動の回復が続きました。個人消費は季節的要因により回復が一服したものの、雇用・所得情勢は堅調に推移しました。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行い、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は422億63百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は11億31百万円（前年同四半期比395.8%増）、経常利益は12億18百万円（前年同四半期比347.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億56百万円（前年同四半期比566.0%増）を計上いたしました。

なお、株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を平成29年4月3日付で譲渡したことにより、関係会社株式売却益として特別利益21億77百万円を計上いたしました。

②セグメント別の業績

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の6区分から、「映像コンテンツ事業」（従来の「映像ソフト事業」）、「映像制作サービス事業」（従来の「映像技術サービス事業」ならびに「人材コンサルティング事業」）、「メディア・ローカライゼーション事業」「映像システム事業」の4区分に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

（従来の「放送事業」につきましては、その中核会社であった株式会社IMAGICAティーヴィを平成29年4月3日付で売却したことで、廃止いたしました。）

1)映像コンテンツ事業

ドラマ作品、テレビアニメーション作品の制作件数の増加、プロジェクトマッピング映像、音楽Live関連映像の制作が好調に推移し、売上増に大きく貢献いたしました。第1四半期における映画配分金収入及びCM制作件数が前年と比較して減少したことにより営業利益については、前年同四半期比2億89百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は107億5百万円（前年同四半期比18.0%増）、営業利益は2億77百万円（前年同四半期比51.1%減）となりました。

2)映像制作サービス事業

映像配信プラットフォーム向けのエンコードサービスやデジタルシネマサービスが前年度に引き続き好調で、売上、営業利益増に貢献しました。ポストプロダクションにおいては、各市場分野とも受注は堅調に推移しました。

人材コンサルティング事業は堅調に推移する一方、スマホゲーム需要拡大が寄与してゲームCG制作及びデバック事業は売上が拡大しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は136億42百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は6億11百万円（前年同四半期比71.4%増）となりました。

3)メディア・ローカライゼーション事業

同事業においては業績が大きく改善しました。米国において映像配信プラットフォーム向けのビジネスが好調に推移し、増収の大きな要因となりました。また、増収による粗利益増加と前年同四半期に発生した販売費・一般管理費の一時的費用が減少したことで営業損失も大きく改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は122億35百万円（前年同四半期比19.5%増）、営業損失は25百万円（前年同四半期は営業損失10億24百万円）となりました。

なお、当該事業分野の業績につきましては、SDI Media Group, Inc. とその子会社の決算日が12月31日であるため、当第2四半期連結累計期間には平成29年1月1日～平成29年6月30日の6ヶ月間の実績を反映しております。

4) 映像システム事業

イメージング分野におきましては、光学計測カメラの納品が第3四半期以降になったことなどから、売上、営業利益ともに前年同四半期と比較して減少しました。プロ用映像機器分野におきましては、放送局の中継分野でのHDから4Kへの移行需要増加による輸入システムの販売増や自社開発テロップシステム、保守サービスの受注増等により、好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は64億19百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益は4億40百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億63百万円（0.9%）減少し、383億43百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18億9百万円（6.1%）減少し、276億91百万円となりました。

これは主に、繰延税金資産の減少によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて21億72百万円（3.2%）減少し、660億34百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20億20百万円（8.3%）減少し、222億52百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18億18百万円（13.0%）減少し、121億73百万円となりました。

これは主に、長期借入金及び退職給付に係る負債の減少によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて38億39百万円（10.0%）減少し、344億26百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億66百万円（5.6%）増加し、316億8百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年8月3日に公表した数値を変更しております。詳細につきましては、本日（平成29年11月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,716,936	10,722,861
受取手形及び売掛金	17,648,525	14,761,829
たな卸資産	9,909,273	10,122,880
繰延税金資産	929,336	800,747
その他	1,561,625	1,990,102
貸倒引当金	△59,198	△55,168
流動資産合計	38,706,498	38,343,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,811,609	12,987,063
減価償却累計額	△8,847,787	△9,130,605
減損損失累計額	△91,165	△96,446
建物及び構築物 (純額)	3,872,655	3,760,011
機械装置及び運搬具	12,833,473	12,789,363
減価償却累計額	△12,474,498	△12,462,042
減損損失累計額	△125,560	△124,956
機械装置及び運搬具 (純額)	233,414	202,364
土地	2,943,085	2,943,085
建設仮勘定	79,696	61,376
その他	6,202,713	5,979,286
減価償却累計額	△3,608,336	△3,456,874
減損損失累計額	△39,379	△9,007
その他 (純額)	2,554,998	2,513,404
有形固定資産合計	9,683,850	9,480,243
無形固定資産		
ソフトウェア	1,380,473	1,265,600
のれん	7,203,768	6,616,056
その他	4,422,632	3,986,234
無形固定資産合計	13,006,874	11,867,891
投資その他の資産		
投資有価証券	3,718,646	4,424,014
関係会社株式	475,571	497,543
敷金及び保証金	1,186,175	1,099,059
繰延税金資産	1,137,903	106,024
その他	482,494	439,751
貸倒引当金	△190,640	△222,999
投資その他の資産合計	6,810,152	6,343,394
固定資産合計	29,500,876	27,691,528
資産合計	68,207,375	66,034,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,722,108	4,467,697
短期借入金	4,793,499	4,677,433
未払金	3,234,345	3,195,798
未払法人税等	1,235,608	791,385
賞与引当金	1,394,256	886,382
変動役員等報酬引当金	113,707	52,434
受注損失引当金	92,734	69,483
その他	6,687,338	8,112,091
流動負債合計	24,273,600	22,252,705
固定負債		
長期借入金	8,735,073	7,489,746
長期未払金	216,815	625,922
繰延税金負債	1,036,147	1,017,463
退職給付に係る負債	2,070,931	1,185,365
その他	1,933,232	1,855,482
固定負債合計	13,992,200	12,173,979
負債合計	38,265,800	34,426,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,189,280	15,190,196
利益剰余金	7,256,468	8,667,483
自己株式	△42	△42
株主資本合計	25,690,622	27,102,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,080,094	1,582,393
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△443,718	△513,128
退職給付に係る調整累計額	4,308	4,038
その他の包括利益累計額合計	622,752	1,055,370
非支配株主持分	3,628,199	3,450,173
純資産合計	29,941,574	31,608,096
負債純資産合計	68,207,375	66,034,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	39,615,116	42,263,840
売上原価	27,672,284	30,727,333
売上総利益	11,942,831	11,536,506
販売費及び一般管理費	11,714,645	10,405,269
営業利益	228,185	1,131,237
営業外収益		
受取利息	3,405	2,212
受取配当金	36,296	26,165
持分法による投資利益	22,588	20,972
為替差益	—	58,133
その他	152,299	73,140
営業外収益合計	214,589	180,623
営業外費用		
支払利息	67,953	76,893
為替差損	80,842	—
その他	21,463	16,359
営業外費用合計	170,259	93,252
経常利益	272,515	1,218,608
特別利益		
固定資産売却益	3,923	0
段階取得に係る差益	190,403	—
関係会社株式売却益	—	2,177,929
その他	20,492	—
特別利益合計	214,819	2,177,929
特別損失		
固定資産売却損	234	165
固定資産除却損	25,140	8,295
減損損失	19,098	14,139
投資有価証券評価損	276	14,150
関係会社貸倒引当金繰入額	31,194	34,905
関係会社株式評価損	187,324	—
その他	160	6,657
特別損失合計	263,429	78,313
税金等調整前四半期純利益	223,906	3,318,224
法人税等	361,254	1,570,170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△137,348	1,748,053
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△416,073	△108,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,724	1,856,329

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△137,348	1,748,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,451	502,341
繰延ヘッジ損益	△35	—
為替換算調整勘定	△1,249,926	△158,208
退職給付に係る調整額	13,463	△270
その他の包括利益合計	△1,304,948	343,862
四半期包括利益	△1,442,297	2,091,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△406,533	2,288,947
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,035,763	△197,030

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ロー ライゼーション	映像 システム	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,068,285	11,996,078	10,200,177	5,406,092	36,670,633
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,178	401,255	42,253	340,924	786,612
計	9,070,464	12,397,333	10,242,431	5,747,016	37,457,245
セグメント利益又は 損失(△)	567,079	356,634	△1,024,624	358,628	257,717

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	2,890,665	53,817	39,615,116
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,152	△787,764	—
計	2,891,817	△733,947	39,615,116
セグメント利益又は 損失(△)	129,776	△159,308	228,185

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売却した子会社の情報を表示しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△159,308千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益1,165,140千円及びセグメント間取引消去△1,324,449千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローカライ ゼーション	映像 システム	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,570,915	13,337,053	12,084,964	6,196,640	42,189,574	74,266	42,263,840
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	135,023	305,671	150,329	222,907	813,932	△813,932	—
計	10,705,939	13,642,725	12,235,294	6,419,547	43,003,506	△739,666	42,263,840
セグメント利益 又は損失(△)	277,217	611,147	△25,263	440,823	1,303,924	△172,686	1,131,237

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△172,686千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益1,080,200千円及びセグメント間取引消去△1,252,887千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来「映像技術サービス事業」、「映像ソフト事業」、「放送事業」、「映像システム事業」、「人材コンサルティング事業」及び「メディア・ローカライゼーション事業」の6つを報告セグメントとしておりましたが、平成30年3月期より経営管理体制を変更した事と、平成29年4月3日付で「放送事業」を構成しておりました株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を売却した事により第1四半期連結会計期間から「映像コンテンツ事業」、「映像制作サービス事業」、「メディア・ローカライゼーション事業」及び「映像システム事業」の4つを報告セグメントといたしました。

これに伴い、セグメントの業績をより適切に評価するために、セグメント間の費用の配分方法を一部変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しており、売却した子会社については変更後の報告セグメントに含まれない事業セグメントであるため、「その他」に区分しております。